

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																									
				財政健全化等	×	歳入総額	127,819,443			132,020,443	実質収支比率			1.5	1.5																																																																																																							
市町村名	久留米市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	126,421,929	130,741,675	経常収支比率	95.9	95.3																																																																																																											
				首都	×	歳入歳出差引	1,397,514	1,278,768	(※1)	(103.2)	(102.2)																																																																																																											
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	397,792	243,914	標準財政規模	68,588,711	68,300,632																																																																																																											
				中部	×	実質収支	999,722	1,034,854	財政力指数	0.67	0.66																																																																																																											
人口	27年国調(人)	304,552	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-35,132	30,123	公債費負担比率	16.1	16.2																																																																																																										
	22年国調(人)	302,402			過疎	×	積立金	24,571	27,099	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	0.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	306,112	第1次	27年国調	7,769	7,999	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	302,071		22年国調	5.8	6.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,561	57,222	実質公債費比率	3.3	3.6																																																																																																								
	30.01.01(人)	306,461	第2次	27年国調	27,388	26,392			基準財政収入額	35,348,533	34,796,818	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	302,673		22年国調	20.4	19.8			基準財政需要額	52,770,784	52,402,226																																																																																																											
	増減率(%)	-0.1	第3次	27年国調	98,781	99,026			標準税収入額等	45,424,003	44,751,294																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.2		22年国調	73.8	74.2			経常経費充当一般財源等	67,889,889	66,495,063																																																																																																											
	面積(km ²)	229.96							繰入一般財源等	76,823,577	75,675,872																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	1,324																																																																																																																					
世帯数(世帯)	121,913																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	144,842,476	145,522,929																																																																																																											
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,547	4,972,058	3,214	うち公的資金	110,907,076	110,530,277																																																																																																											
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	31,150,552	26,211,512																																																																																																											
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	5	15,895	3,179	収益事業収入	150,000	150,000																																																																																																											
	議会議長	1	6,830		教育公務員	112	435,757	3,891	土地開発基金現在高	2,919,971	2,915,366																																																																																																											
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,617,041	7,592,470																																																																																																											
	議会議員	36	5,820		合計	1,659	5,407,815	3,260	積立金現在高	1,851,160	1,844,071																																																																																																											
					ラスバイレス指数				99.5	減債基金	7,972,703	9,152,582																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業</td> <td></td> <td>(14) 浮羽老人ホーム組合</td> <td>(24) 久留米市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業</td> <td></td> <td>(15) うきは久留米環境施設組合</td> <td>(25) 久留米市都市公園管理センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 両筑衛生施設組合</td> <td>(26) 久留米市みどりの里づくり推進機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 卸売市場事業</td> <td></td> <td>(17) 久留米市外三市町高等学校組合</td> <td>(27) 久留米地域地場産業振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 久留米市外三市町高等学校組合(一般会計)</td> <td>(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 久留米市外三市町高等学校組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td>(29) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 久留米市外三市町高等学校組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td>(30) 久留米市開発ビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 久留米市外三市町高等学校組合(広域消防特別会計)</td> <td>(31) 久留米ビジネスプラザ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 甘木・朝倉・三井環境施設組合</td> <td>(32) 久留米リサーチ・パーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td>(33) ハイマート久留米</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業		(14) 浮羽老人ホーム組合	(24) 久留米市開発公社		(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業		(15) うきは久留米環境施設組合	(25) 久留米市都市公園管理センター		(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(16) 両筑衛生施設組合	(26) 久留米市みどりの里づくり推進機構				(7) 市営駐車場事業特別会計		(13) 卸売市場事業		(17) 久留米市外三市町高等学校組合	(27) 久留米地域地場産業振興センター				(8) 競輪事業特別会計				(18) 久留米市外三市町高等学校組合(一般会計)	(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会								(19) 久留米市外三市町高等学校組合(ふるさと振興事業特別会計)	(29) 久留米市生きがい健康づくり財団								(20) 久留米市外三市町高等学校組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(30) 久留米市開発ビル								(21) 久留米市外三市町高等学校組合(広域消防特別会計)	(31) 久留米ビジネスプラザ								(22) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(32) 久留米リサーチ・パーク								(23) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(33) ハイマート久留米
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																														
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業		(14) 浮羽老人ホーム組合	(24) 久留米市開発公社																																																																																																															
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業		(15) うきは久留米環境施設組合	(25) 久留米市都市公園管理センター																																																																																																															
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(16) 両筑衛生施設組合	(26) 久留米市みどりの里づくり推進機構																																																																																																															
		(7) 市営駐車場事業特別会計		(13) 卸売市場事業		(17) 久留米市外三市町高等学校組合	(27) 久留米地域地場産業振興センター																																																																																																															
		(8) 競輪事業特別会計				(18) 久留米市外三市町高等学校組合(一般会計)	(28) 久留米観光コンベンション国際交流協会																																																																																																															
						(19) 久留米市外三市町高等学校組合(ふるさと振興事業特別会計)	(29) 久留米市生きがい健康づくり財団																																																																																																															
						(20) 久留米市外三市町高等学校組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(30) 久留米市開発ビル																																																																																																															
						(21) 久留米市外三市町高等学校組合(広域消防特別会計)	(31) 久留米ビジネスプラザ																																																																																																															
						(22) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(32) 久留米リサーチ・パーク																																																																																																															
						(23) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(33) ハイマート久留米																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,567,186	33.3	40,075,064	60.9	普通税	38,892,169	91.4	782,994	
地方譲与税	836,764	0.7	836,764	1.3	法定普通税	38,892,169	91.4	782,994	
利子割交付金	57,731	0.0	57,731	0.1	市町村民税	19,917,150	46.8	782,994	
配当割交付金	128,280	0.1	128,280	0.2	個人均等割	494,708	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	117,578	0.1	117,578	0.2	所得割	14,661,613	34.4	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	806,977	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,953,852	9.3	782,994	
地方消費税交付金	5,498,219	4.3	5,498,219	8.4	固定資産税	16,125,584	37.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,499	0.0	7,499	0.0	うち純固定資産税	16,027,039	37.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	793,285	1.9	-	
自動車取得税交付金	317,818	0.2	317,818	0.5	市町村たばこ税	2,056,150	4.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	221,857	0.2	221,857	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	19,446,514	15.2	18,182,760	27.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	18,182,760	14.2	18,182,760	27.6	目的税	3,675,017	8.6	-	
特別交付税	1,263,740	1.0	-	-	法定目的税	3,675,017	8.6	-	
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	入湯税	2,332	0.0	-	
(一般財源計)	69,199,446	54.1	65,443,570	99.4	事業所税	1,180,563	2.8	-	
交通安全対策特別交付金	66,670	0.1	66,670	0.1	都市計画税	2,492,122	5.9	-	
分担金・負担金	1,560,963	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,518,018	1.2	140,723	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,177,622	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	24,121,484	18.9	-	-	合計	42,567,186	100.0	782,994	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	112,392	0.1	112,392	0.2					
都道府県支出金	10,077,478	7.9	-	-					
財産収入	636,330	0.5	37,306	0.1					
寄附金	629,560	0.5	-	-					
繰入金	2,347,786	1.8	-	-					
繰越金	1,278,768	1.0	-	-					
諸収入	3,807,078	3.0	11,071	0.0					
地方債	11,285,848	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,981,948	3.9	-	-					
歳入合計	127,819,443	100.0	65,811,732	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.2	97.4
(%)	年	99.1	97.8
		99.2	96.3
		99.1	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,458,970	実質収支	787,016
下水道	1,796,000	再差引収支	234,751
上水道	260,258	加入世帯数(世帯)	41,058
市場	87,500	被保険者数(人)	67,348
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	3,201,719	1人当り	-
その他	8,113,493	保険料(料)収入額	335
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	647,505	0.5	-	646,724
総務費	11,032,529	8.7	628,248	8,636,386
民生費	56,739,475	44.9	1,282,157	24,319,397
衛生費	8,480,330	6.7	198,963	6,381,339
労働費	328,100	0.3	21,816	265,827
農林水産業費	3,261,573	2.6	1,519,351	1,630,127
商工費	4,354,354	3.4	425,211	1,526,688
土木費	9,559,167	7.6	4,032,744	6,341,320
消防費	3,430,631	2.7	264,879	3,141,268
教育費	14,901,359	11.8	3,785,181	10,034,696
災害復旧費	840,600	0.7	-	146,971
公債費	12,846,306	10.2	-	12,355,554
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	126,421,929	100.0	12,158,550	75,426,297

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,405,129	53.3	37,730,094	37,414,952	52.9
人件費	15,050,685	11.9	13,728,948	13,433,884	19.0
うち職員給	10,410,304	8.2	9,376,350	-	-
扶助費	39,508,138	31.3	11,645,592	11,625,514	16.4
公債費	12,846,306	10.2	12,355,554	12,355,554	17.5
元利償還金	12,846,235	10.2	12,355,483	12,355,483	17.5
内 うち元金	11,966,301	9.5	11,524,132	11,524,132	16.3
訳 うち利子	879,934	0.7	831,351	831,351	1.2
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
その他の経費	46,017,650	36.4	34,661,594	30,474,937	43.0
物件費	17,102,462	13.5	13,746,174	12,365,296	17.5
維持補修費	1,352,789	1.1	1,047,060	1,047,060	1.5
補助費等	12,144,636	9.6	10,359,524	8,518,255	12.0
うち一部事務組合負担金	3,640,154	2.9	3,601,423	3,399,097	4.8
繰出金	11,631,712	9.2	9,420,159	8,544,326	12.1
積立金	1,150,385	0.9	20,040	-	-
投資・出資金・貸付金	2,635,666	2.1	68,637	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,999,150	10.3	3,034,609	-	-
うち人件費	347,037	0.3	347,037	-	-
普通建設事業費	12,158,550	9.6	2,887,638	-	-
うち補助	5,051,692	4.0	319,901	-	-
うち単独	6,146,388	4.9	2,226,753	-	-
災害復旧事業費	840,600	0.7	146,971	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	126,421,929	100.0	75,426,297	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 福岡県久留米市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

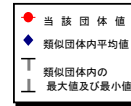
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	127,552	126,332	1,221	823	2,348	144,298	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	29	2	27	27	-	4	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	239	89	150	150	-	540	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

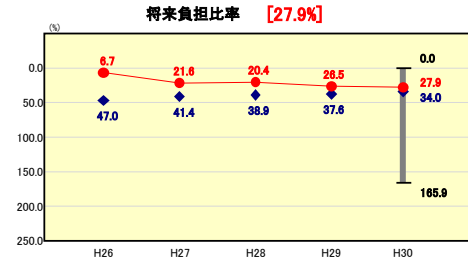
福岡県久留米市

人	口	306,112	人(H31.1.1現在)		
うち日本人		302,071	人(H31.1.1現在)		
面積		229.96	千㎡		
歳入総額		127,819,443	千円	実質赤字比率	- %
歳出総額		126,421,929	千円	通算実質赤字比率	- %
実質収支		999,722	千円	実質公債費比率	3.3 %
標準財政規模		68,588,711	千円	将来負担比率	27.9 %
地方債現在高		144,842,476	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

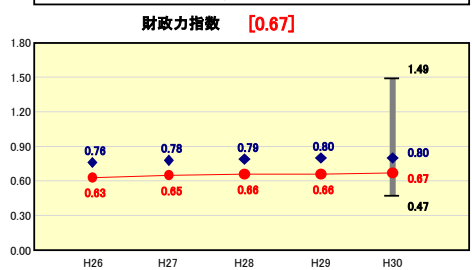
将来負担の状況



類似団体内順位 24/54 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して1.4ポイント悪化している。これは、合併特例債等の残高減少に伴う交付税算入見込み額の減及び公営企業債等繰入見込額が増加したことが主な要因である。今後次世代の負担を少しでも軽減できるよう、地方債の借入れ抑制などに努める。

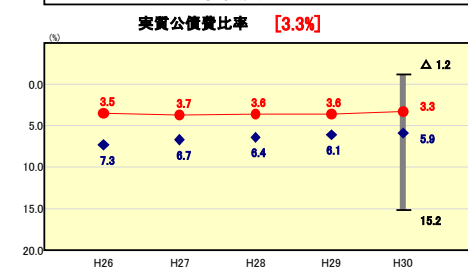
財政力



類似団体内順位 42/54 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 市税を中心とした歳入確保対策の成果などにより、平成30年度は前年度を上回っている。平成26年度以降回復基調にあり、市町村合併前の0.72(H15)を念頭に置き、今後も継続して収納率向上対策に取り組む。

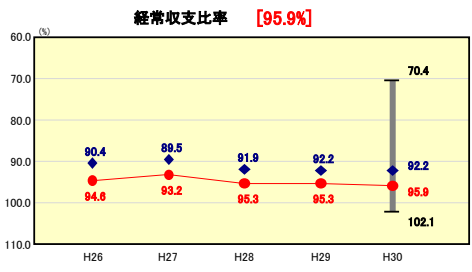
公債費負担の状況



類似団体内順位 15/54 全国平均 6.1 福岡県平均 6.6

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.3ポイント改善している。主な原因は、標準税収入額等の増に伴う、標準財政規模の増加によるものである。今後も、交付税措置のある地方債を積極的に活用し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。

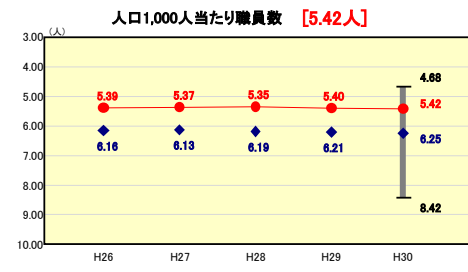
財政構造の弾力性



類似団体内順位 42/54 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄
 平成30年度は前年比で0.6ポイント悪化する結果となった。経常的支出に要した一般財源等は、退職手当の増による人件費の増加、公債費の増加などにより、およそ13.9億円増加した。一方、歳入面では地方交付税が合併算定替通減の影響等により減少したものの、市税が法人市民税の増収などにより増加し、経常一般財源等はおおよそ10.1億円増加した。今後は経常経費の増加を最小限に抑えとともに、市税等歳入の確保に引き続き取り組む。

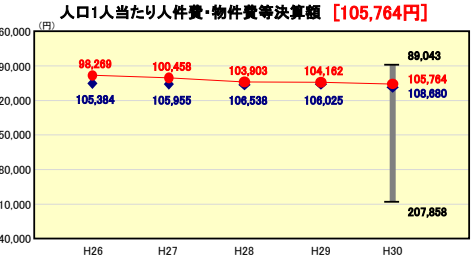
定員管理の状況



類似団体内順位 5/54 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 第8次定員管理計画(H27.4～R2.4)に基づき、適切な定員管理に努めた結果、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。平成30年度については、社会経済情勢などを踏まえ、業務の状況に応じた職員を配置したことにより、職員数が増えている。

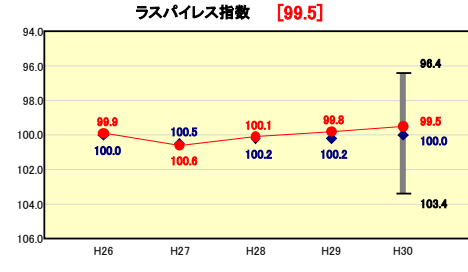
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/54 全国平均 132,793 福岡県平均 134,891

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 情報処理システム最適化等の対応に要する経費など、物件費の増加要因もあるが、行財政改革で一貫して取り組んできた人件費抑制の効果もあり、類似団体の平均値をやや下回っている。今後は公の施設への指定管理制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 23/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 査定昇給における上位区分の昇給率が国より低くなっている等の要因により、ラスパイレス指数は100を下回っている。今後も他団体の状況やラスパイレス指数の数値を注視し、必要に応じて給与制度の見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県久留米市

経常収支比率の分析

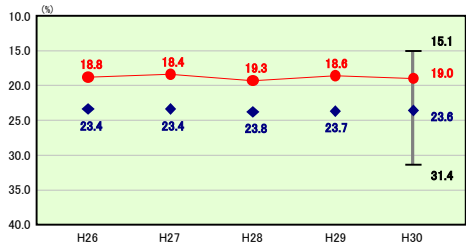
人口	306,112	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	302,071	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	229.96	km ²		
歳入総額	127,819,443	千円	実 質 赤 字 比 率	3.3 %
歳出総額	126,421,929	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	27.9 %
実質収支	999,722	千円	実 質 公 債 費 比 率	
標準財政規模	68,589,711	千円	将 来 負 担 比 率	
地方債現在高	144,842,476	千円	市 町 村 類 型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
			(年 度 毎)	H29 中核市 H30 中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

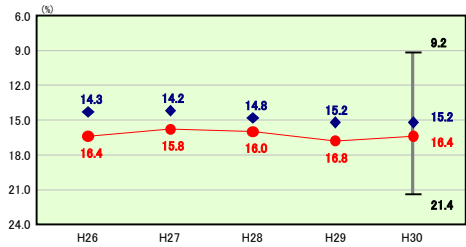
類似団体内順位 3/54 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4



人件費の分析欄
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。

扶助費

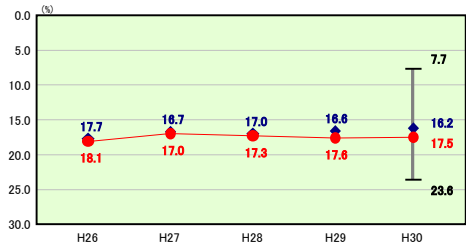
類似団体内順位 37/54 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っているが、前年度と比較すると下回っている。しかし、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるため、各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。

公債費

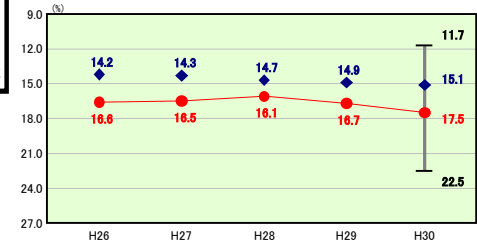
類似団体内順位 34/54 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っているが、前年度とほぼ同等である。今後、公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、的確な地方債の活用を図り、公債費負担の軽減に努める。

物件費

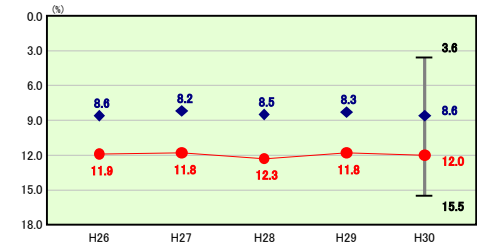
類似団体内順位 46/54 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年度と比較して上昇している。主な要因としては、学校ICT再構築等に要した経費の増加があげられる。今後も行財政改革推進計画に基づき民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。

補助費等

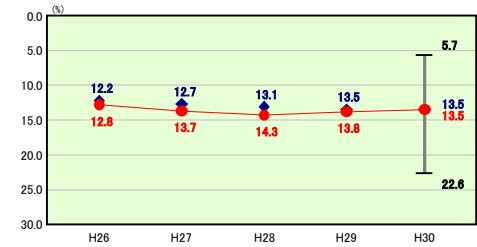
類似団体内順位 44/54 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年度と比較して上昇している。補助費等の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後も引き続き行財政改革推進計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化を推進していく。

その他

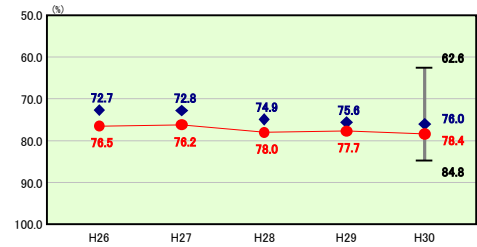
類似団体内順位 25/54 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値と同等である。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰入金が主な内容である。特別会計に関しては、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰入金の縮減に取り組む。

公債費以外

類似団体内順位 40/54 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7



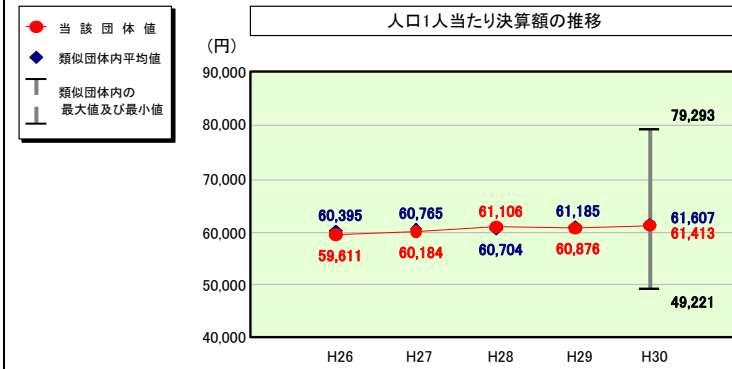
公債費以外の分析欄
 物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取り組み等を実施しつつ、効果的な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

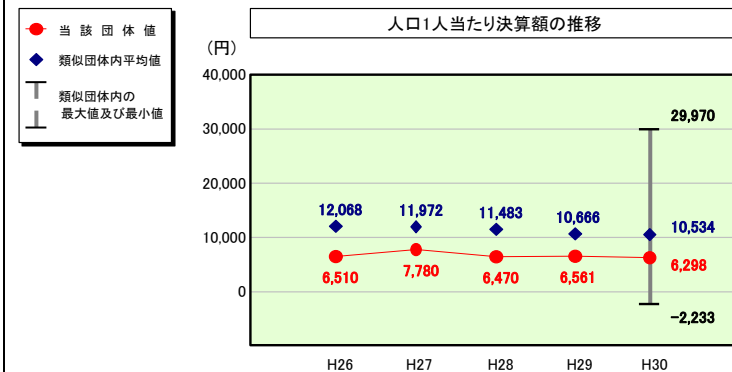
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,050,685	49,167	57,923	▲ 15.1
賃金(物件費)	1,811,377	5,917	2,689	120.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,339,872	7,644	1,561	389.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,041	36	539	▲ 93.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,985	6	13	▲ 53.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	714,640	2,335	1,886	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	347,037	1,134	1,251	▲ 9.4
▲退職金	▲ 1,477,394	▲ 4,826	▲ 4,255	13.4
合計	18,799,243	61,413	61,607	▲ 0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	6.25	▲ 0.83
ラスパイレズ指数	99.5	100.0	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

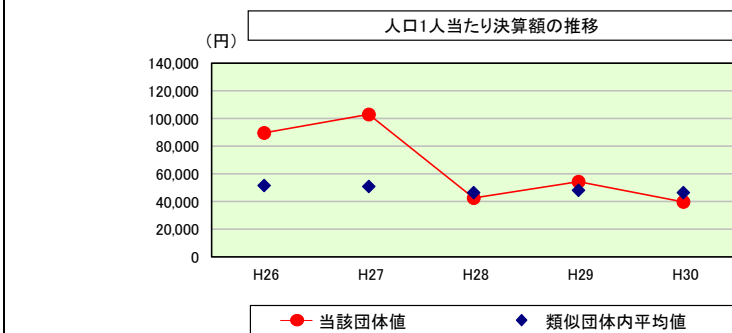


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,846,235	41,966	37,305	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	218	89	144.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,676,297	5,476	9,317	▲ 41.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	400,418	1,308	337	288.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,018	186	969	▲ 80.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,733,503	▲ 8,930	▲ 8,362	6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,385,106	▲ 33,926	▲ 29,125	16.5
合計	1,928,026	6,298	10,534	▲ 40.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	27,454,983	89,671	36.0	51,613	8.3	27.7
うち単独分	12,456,151	40,683	63.0	25,872	10.8	52.2
H27	31,593,111	103,010	14.9	50,880	▲ 1.4	16.3
うち単独分	15,175,272	49,479	21.6	27,819	7.5	14.1
H28	13,049,457	42,534	▲ 58.7	46,395	▲ 8.8	▲ 49.9
うち単独分	5,250,252	17,113	▲ 65.4	26,304	▲ 5.4	▲ 60.0
H29	16,657,621	54,355	27.8	48,088	3.6	24.2
うち単独分	7,135,722	23,284	36.1	25,183	▲ 4.3	40.4
H30	12,158,550	39,719	▲ 26.9	46,457	▲ 3.4	▲ 23.5
うち単独分	6,146,388	20,079	▲ 13.8	24,020	▲ 4.6	▲ 9.2
過去5年間平均	20,182,744	65,858	▲ 1.4	48,687	▲ 0.3	▲ 1.1
うち単独分	9,232,757	30,128	8.3	25,840	0.8	7.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

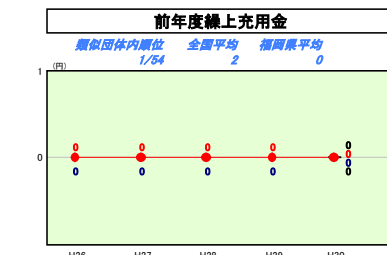
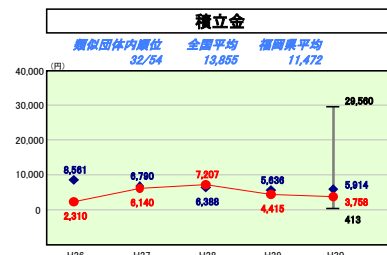
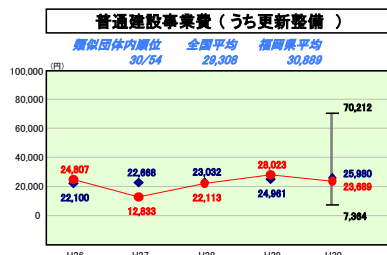
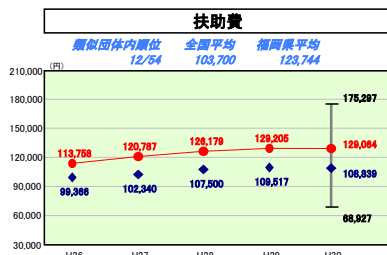
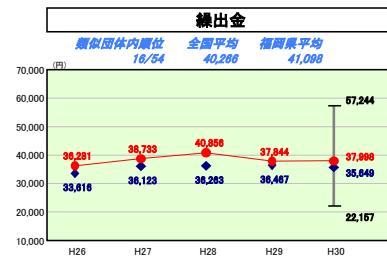
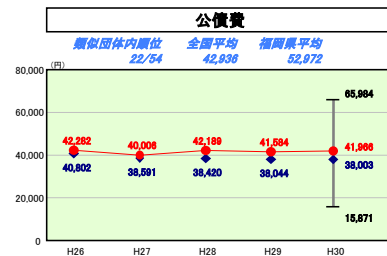
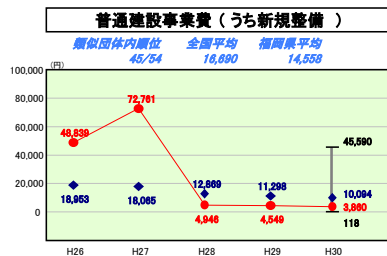
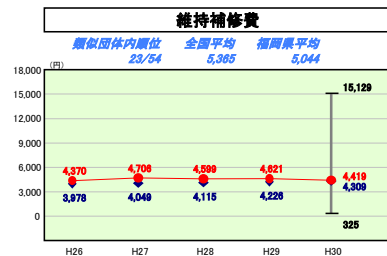
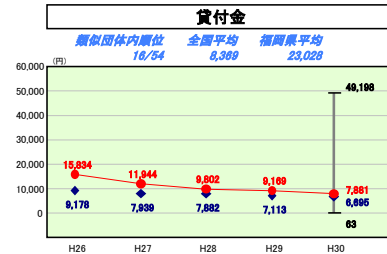
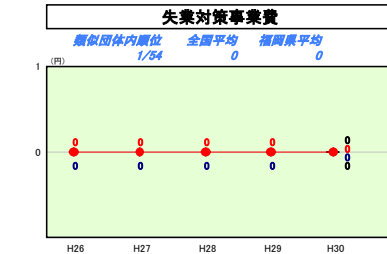
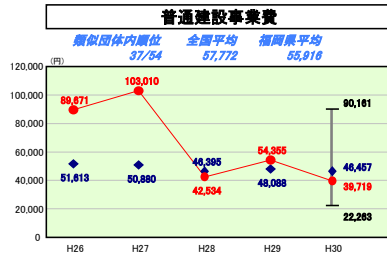
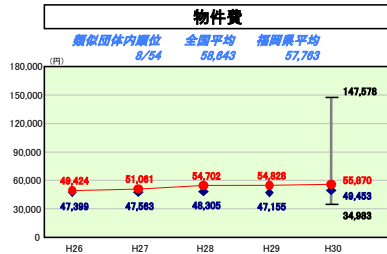
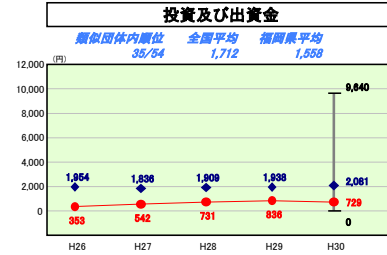
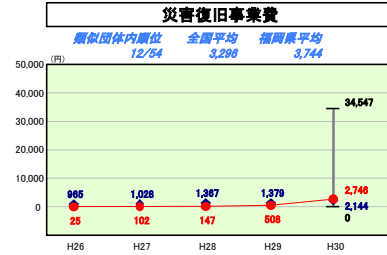
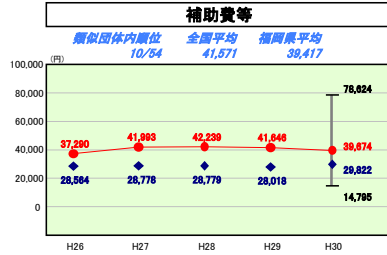
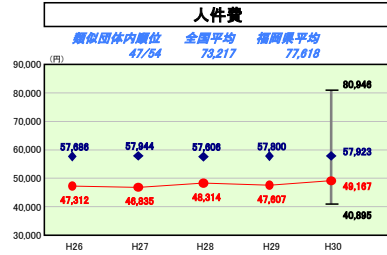
平成30年度

福岡県久留米市

人口	306,112人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	302,071人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.3	9%
歳入総額	127,819,443千円	将来負担比率	27.0	9%
歳出総額	126,421,929千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	999,722千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	68,588,711千円			
地方債現在高	144,842,476千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 普通建設事業費について、上津クリーンセンターの改修や総合武道館等の整備の完了に伴い減少し、類似団体平均を下回る結果となっている。
 人件費について、退職手当の増加に伴い、前年度を上回る結果となっている。
 補助費等について、ふるさと・久留米応援事業の減少に伴い、前年度を下回る結果となっている。
 災害復旧事業費について、平成30年7月豪雨等の対応に伴い、前年度を上回る結果となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

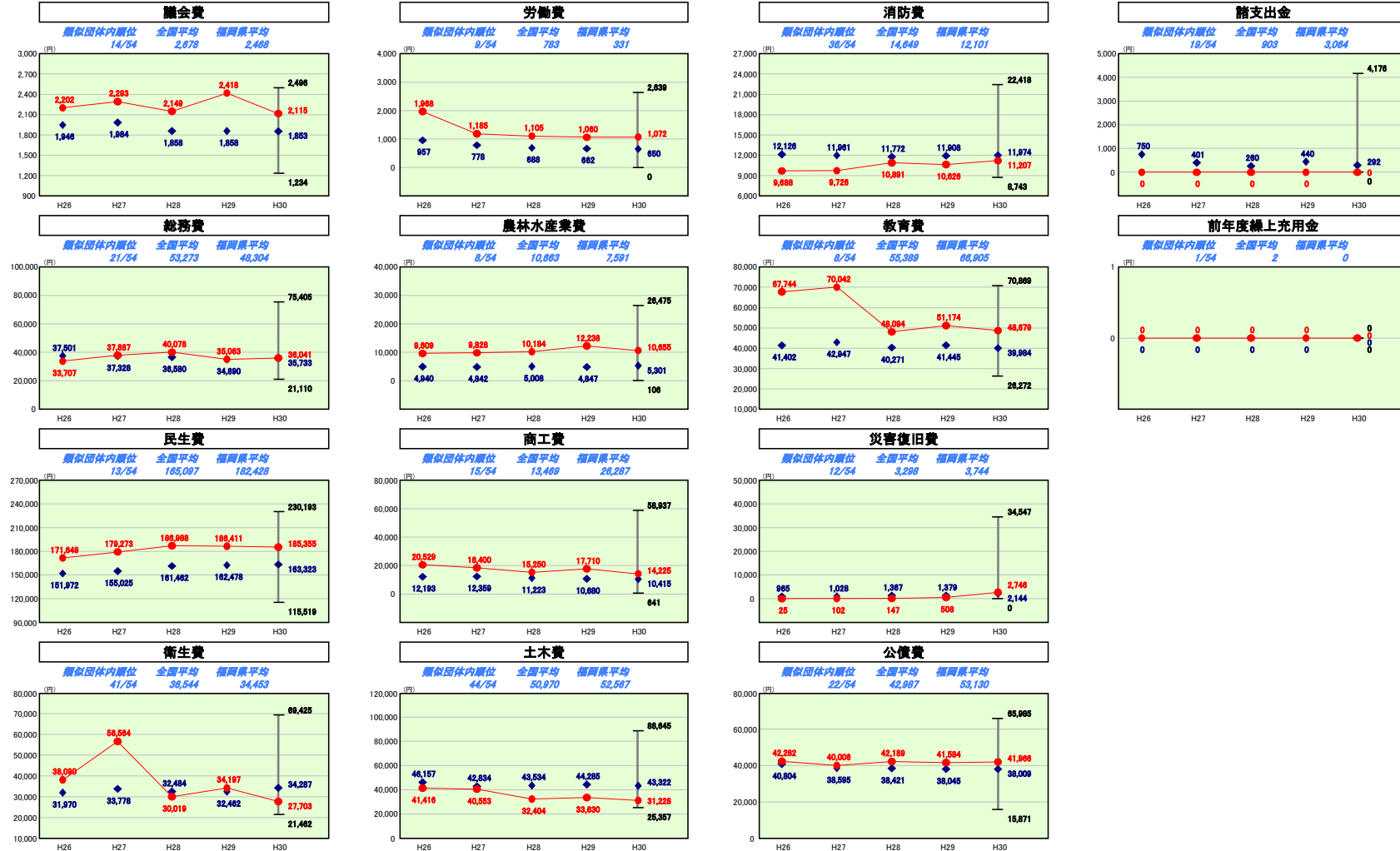
平成30年度

福岡県久留米市

人口	306,112人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	302,071人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.3	9%
歳入総額	127,819,443千円	将来負担比率	27.0	9%
歳出総額	126,421,929千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	999,722千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	68,588,711千円			
地方債現在高	144,842,476千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

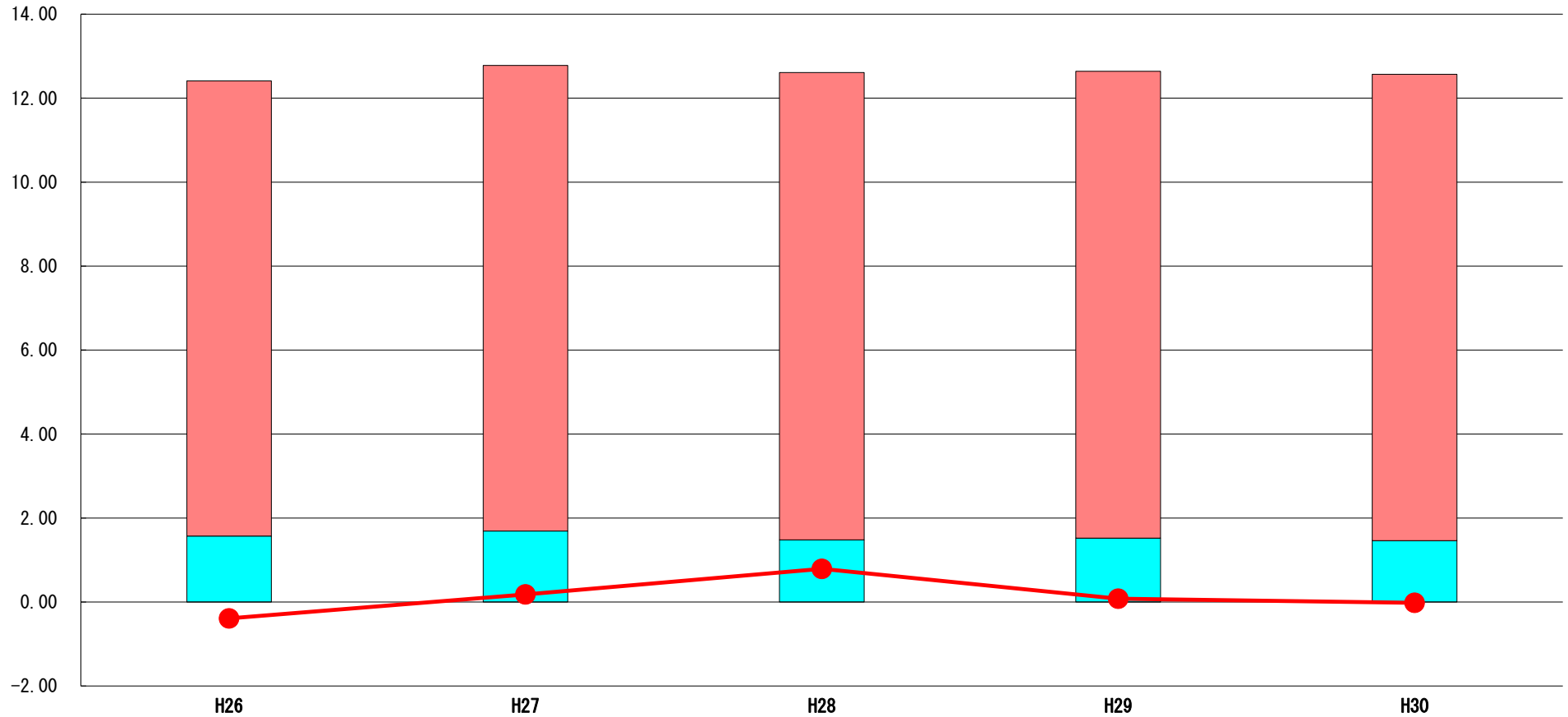
議会費は、住民一人当たり2,115円で減少しており、議会設備改修事業にかかる経費の減少がその主な要因である。
 衛生費は、住民一人当たり27,703円で減少しており、上津クリーンセンター改修事業にかかる経費の減少がその主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり48,679円で減少しており、総合武道館整備にかかる経費の減少がその主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		10.84	11.09	11.13	11.12	11.11
 実質収支額		1.57	1.69	1.48	1.52	1.46
 実質単年度収支		▲ 0.39	0.18	0.79	0.08	▲ 0.02

分析欄

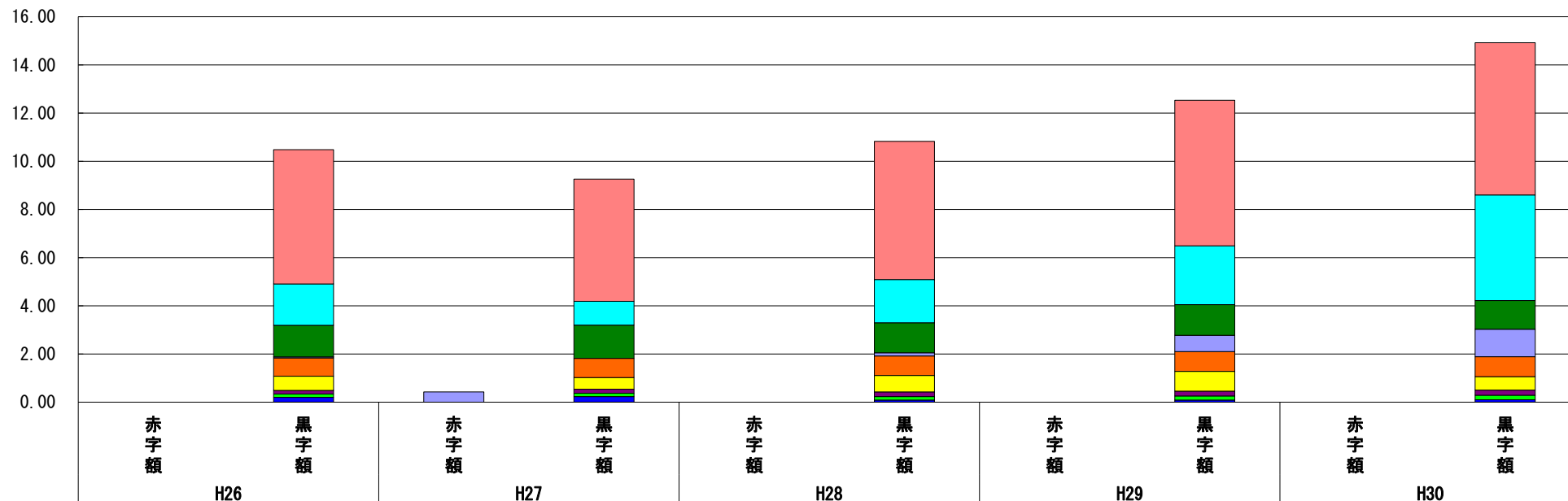
前年度と比較し、実質収支額が約35,000千円の減、標準財政規模が増加したことにより実質収支比率は0.06ポイントの減となり、実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では0.1ポイントの減となっている。財政調整基金は取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業		5.57	5.07	5.74	6.04	6.32
下水道事業		1.72	0.99	1.79	2.44	4.38
一般会計		1.31	1.38	1.25	1.27	1.19
国民健康保険事業特別会計		0.04	▲ 0.43	0.13	0.68	1.14
競輪事業特別会計		0.76	0.80	0.81	0.82	0.83
介護保険事業特別会計		0.59	0.48	0.68	0.82	0.56
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.15	0.17	0.20	0.20	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.14	0.14	0.17	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.23	0.09	0.09	0.10

分析欄

平成30年度は、連結実質赤字比率はない。

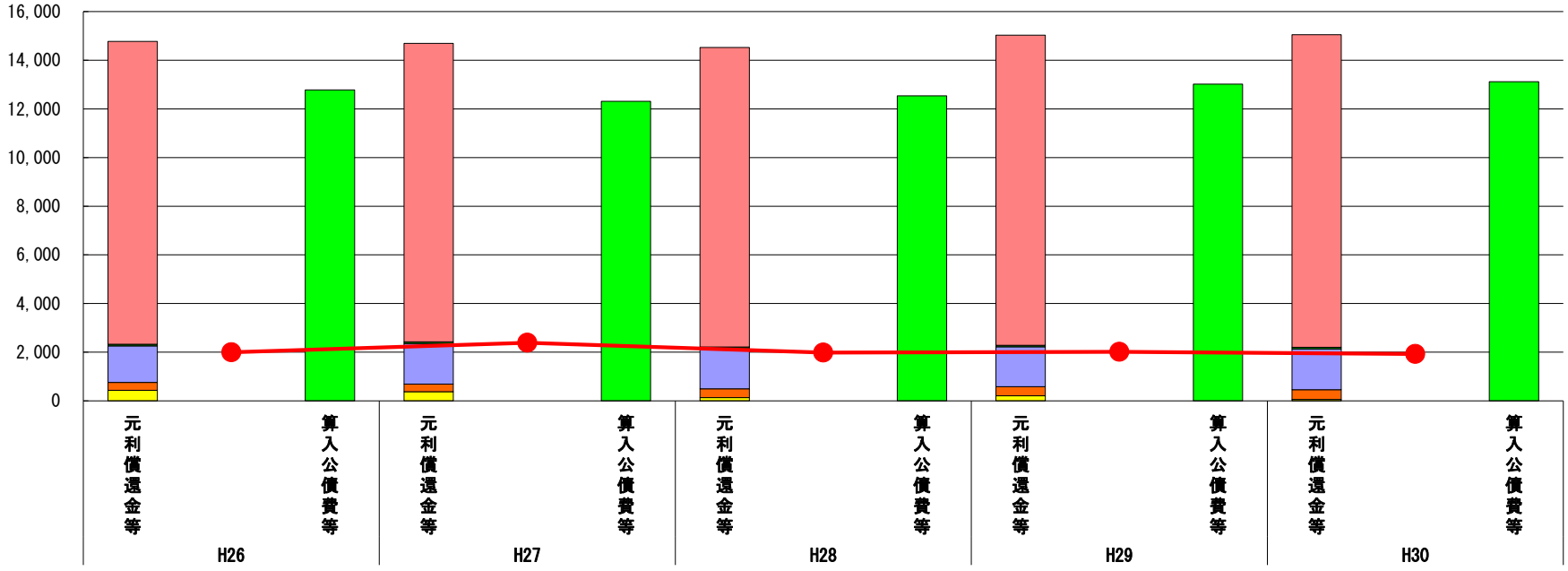
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,445	12,270	12,308	12,744	12,846
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,502	1,667	1,651	1,637	1,676
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		325	317	360	377	400
	債務負担行為に基づく支出額		434	374	135	205	57
	一時借入金の利息		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,780	12,308	12,536	13,017	13,120
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,993	2,387	1,985	2,013	1,926

分析欄

元利償還金については増加傾向にあり、平成30年度はおよそ1億円増加している。また、国営土地改良事業に係る負担金及び県営土地改良事業に係る土地改良区への補助金の減に伴い、債務負担行為に基づく支出額が減少している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			2,297	2,303	2,320	1,836	1,844
減債基金積立相当額			367	433	500	567	633

分析欄

平成18～21年度にかけて各500百万円ずつ満期一括償還地方債を発行している。平成22年度以降に満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

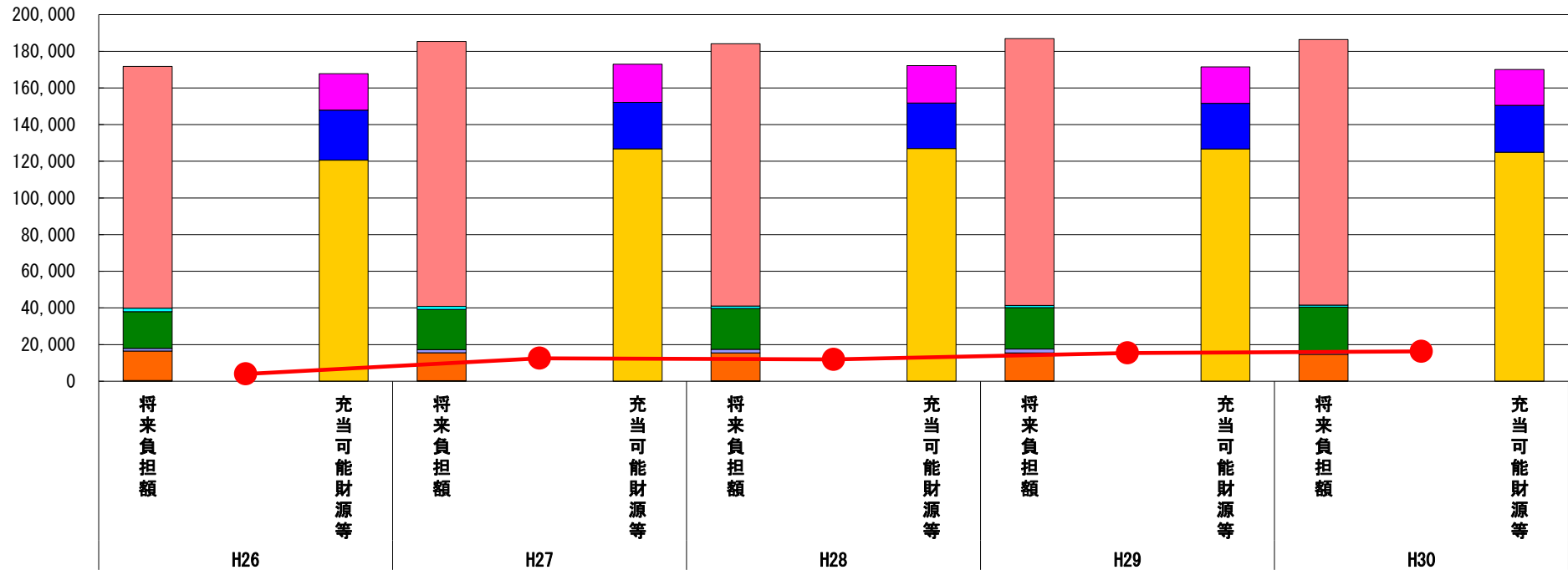
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		131,845	144,592	143,060	145,523	144,842
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,873	1,627	1,405	1,226	1,097
	公営企業債等繰入見込額		20,102	21,977	22,253	22,628	23,819
	組合等負担等見込額		1,468	1,665	1,899	2,086	1,924
	退職手当負担見込額		16,056	15,240	15,244	15,231	14,488
	設立法人等の負債額等負担見込額		393	332	261	235	217
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		19,897	20,797	20,455	19,867	19,623
	充当可能特定歳入		27,214	25,284	24,768	24,928	25,559
	基準財政需要額算入見込額		120,656	126,831	126,994	126,722	124,915
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,972	12,522	11,904	15,412	16,291

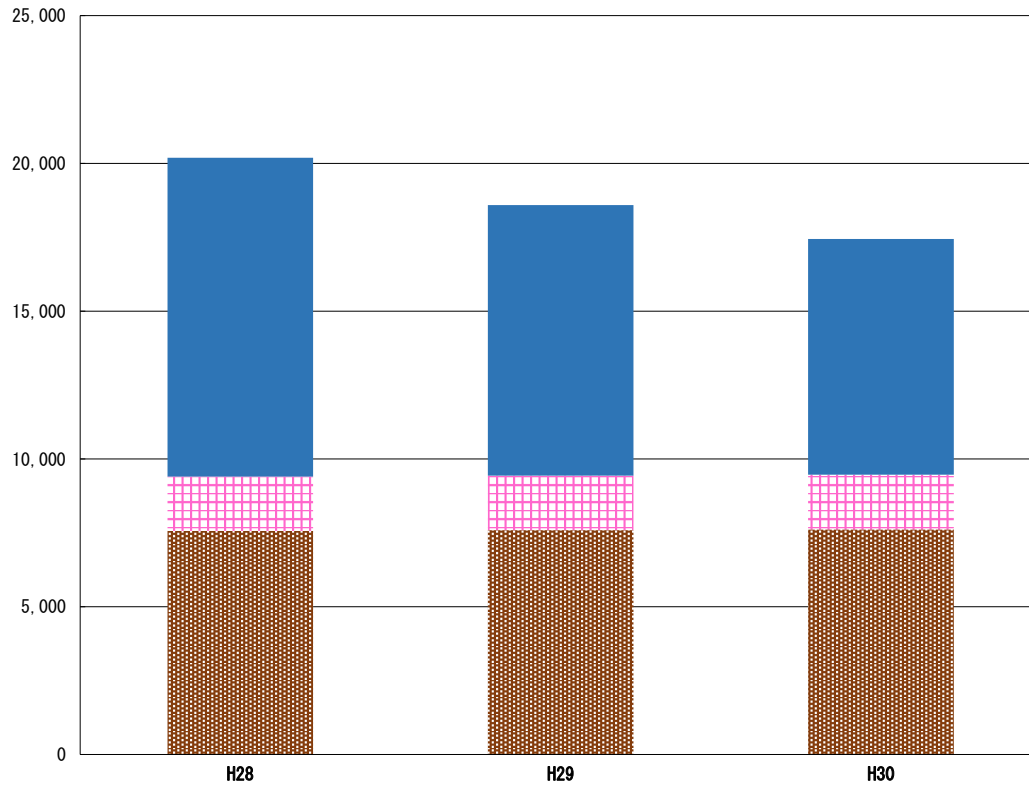
分析欄

悪化の主な要因としては、合併特例債等の残高減少に伴う交付税算入見込み額の減及び公営企業債等繰入見込額が増加したことがあげられる。
今後次世代の負担を少しでも軽減できるよう、地方債の借入れ抑制などに努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		7,565	7,592	7,617
減債基金		1,836	1,844	1,851
その他特定目的基金		10,787	9,153	7,973
地域・生活振興基金		2,752	2,758	2,263
退職手当基金		1,530	1,280	1,112
ふるさと・久留米応援基金		1,448	826	716
振興基金		2,217	1,276	500
公共施設等保全基金		0	0	500
基金残高合計		20,189	18,589	17,441

平成30年度

福岡県久留米市

基金全体

(増減理由)
振興基金（取崩額：776百万円）など特定目的の基金を事業の財源として取り崩したため、基金残高は減少となった。

(今後の方針)
決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

財政調整基金

(増減理由)
基金運用益の積立により、残高は微増となっている。

(今後の方針)
決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

減債基金

(増減理由)
基金運用益の積立により、残高は微増となっている。

(今後の方針)
決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)
振興基金：合併に伴い市が策定した「新市建設計画」に基づいて行われる、道路をはじめとする都市施設などのハード面の整備と、施設を利用して展開する事業、情報提供、人材育成などのソフト面の整備にかかる事業、その他地域振興に係る事業に充当する。
公共施設等保全基金：施設の安全性や機能を確保するために行う、建物並びに機械設備等の維持や更新に要する費用の増加が、今後の市の財政運営に影響を与えることが予測されることから、それに充てる目的で平成30年度に新たに設置したもの。

(増減理由)
振興基金（取崩額：776百万円）などを事業の財源として取り崩したため、基金残高は減少となった。また、地域・生活振興基金（取崩額：500百万円）を新たに設置した公共施設等保全基金に積み替え（積立額：500百万円）を行った。

(今後の方針)
振興基金：今後も事業充当を実施し、令和元年度末までに全て取り崩す予定。
公共施設等保全基金：今後の公共施設の最適化の取り組みや、財政状況の推移などを見極めながら積み立てを行う。